

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款2項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	小学校 学校運営振興費	3,377,757	3,366,304	3,363,779	3,352,318	13,978	13,986	
2	小破修繕(小学校)	249,347	248,347	250,038	249,038	△ 691	△ 691	
3	校地整備用小破修繕(小学校)	13,435	13,435	13,437	13,437	△ 2	△ 2	
4	学校施設における感染症対策教育環境向上事業	524,700	262,350	0	0	524,700	262,350	○
	計	4,165,239	3,890,436	3,627,254	3,614,793	537,985	275,643	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	東部学校教育事務所教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-2-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	15 款	2 項	2 目		
事業名称	小学校 学校運営振興費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	3,377,757	1,251		202	10,000		3,366,304
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	3,363,779	1,251	0	210	10,000	0	3,352,318
増△減	13,978	0	0	△ 8	0	0	13,986

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算 事業費	3,290,296	3,647,320	3,575,874	3,377,757	3,377,757	3,377,757
市債+一般財源	3,278,835	3,635,859	3,301,318	3,366,304	3,366,304	3,366,304
決算 事業費	3,222,234	3,602,749	3,468,952			
市債+一般財源	3,215,714	3,595,496	3,343,599			

事業概要	横浜市立小学校の学校運営のための教材・教具の整備を行い、教育課程の充実を図ります。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法							
事業目的・効果(必要性)	教育課程の実施に必要な教材等の整備を行います。							
根拠・データ等	1 小学校数 <実績推移>元年度340校、2年度340校、3年度339校、4年度337校(見込) 2 義務教育学校数(前期) <実績推移>元年度2校、2年度2校、3年度2校、4年度3校(見込) 3 学級数 <実績推移>元年度6,709学級、2年度6,718学級、3年度6,645学級、4年度6,818級(見込) 4 在学者数 <実績推移>元年度180,227人、2年度178,877人、3年度178,394人、4年度176,562名(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校配当での執行	3,293,560	3,281,424	12,136
②	教育委員会事務局での執行	84,197	82,355	1,842	35人学級実施に伴う学級数増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,377,757	3,363,779	13,978	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	茨 志麻	澤田 登	三枝木 伸 係

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-2-2-2
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	2 目		
事業名称	小破修繕 (小学校)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	249,347			1,000		248,347
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	250,038			1,000		249,038
増△減	△ 691	0	0	0	0	△ 691

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	246,346	246,346	247,470	249,347	249,347	249,347
	市債+一般財源	245,346	245,317	246,470	249,347	249,347	249,347
決算	事業費	302,462	294,324	329,766			
	市債+一般財源	301,513	293,443	329,251			

事業概要	学校建築物・建築設備に対する比較的小規模な修繕を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	普通教室・特別教室・管理諸室及び屋内運動場の建物・設備で、比較規模の小さな破損を配当予算で緊急修理することにより児童の傷害事故等を未然に防ぎます。							
根拠・データ等	学校数 339校 ※義務教育学校前期課程を小学校として加算し、新井分校を除く ※修繕の必要性が低いため、新設5校は築5年目まで減額を行う (築1年目1校：緑園義務前期課程、築3年目2校：市場小けやき分校、箕輪、築4年目2校：子安、みなとみらい本町)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
小破修繕 (小学校)	単位	目標	342	342	341	339	339	339
	校	実績	342	342				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて、比較的小規模な修繕を行う							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	小破修繕 (小学校)	249,347	250,038	▲ 691
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	249,347	250,038	▲ 691	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	奥村 誠	水橋 隆之	土屋 昭彦

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	2 目		
事業名称	校地整備用小破修繕 (小学校)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	13,435	0				13,435	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	13,437					13,437	
増△減	△ 2	0	0	0	0	△ 2	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	21,997	21,997	21,997	13,437	13,437	13,437
決算	14,353	12,171	15,958			
市債+一般財源	14,353	12,171	15,958			

事業概要	校庭及び校庭関連施設等修繕							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	市長の管理執行する教育事務等についての教育長の補助執行に関する規程、横浜市契約事務委任規則							
事業目的・効果 (必要性)	スプリンクラー、校庭遊具、防砂ネットなど校庭及び校庭関連施設の緊急な修繕などを実施することにより、事故等を未然に防ぎ、安心安全な環境を維持します。							
根拠・データ等	学校数 339校 ※義務教育学校前期課程を小学校として加算し、新井分校を除く							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
校地整備用小破修繕 (小学校)	単位	目標	341	341	340	339	339	339
		実績	341	341	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて、比較的小規模な修繕を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	校地整備用小破修繕 (小学校)	13,435	13,437	▲ 2
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	13,435	13,437	▲ 2	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	奥村 誠	係長	末吉 直登	校地係	坂田 圭
--------------------	----	------	----	-------	-----	------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15-2-2-3
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	2 目		
事業名称	学校施設における感染症対策教育環境向上事業 (小学校)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	524,700	262,350				262,350	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度						0	
増△減	524,700	262,350	0	0	0	262,350	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算 事業費			0			
市債+一般財源			0			
決算 事業費			1,170,778			
市債+一般財源			585,389			

事業概要	横浜市立小学校の感染症対策に係る経費							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
事業目的・効果 (必要性)	子どもたちの学習機会を保障するため、感染症防止資器材等の購入費など、学校施設における感染症防止対策を実施します。							
根拠・データ等	国の実施要領に基づき、令和3年5月1日時点の生徒数で大規模・中規模・小規模に区分し、学校配当。 小規模（生徒数1-300人）900千円/校 中規模（生徒数300-500人）1,350千円/校 大規模（生徒数501人以上）1,800千円/校							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校数 ※義務教育学校 (前期)を含める	単位	目標	342	342	341	340		
	校	実績	342	342				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日 学校配当 令和5年2月28日（予定） 学校から各方面事務所へ実績報告書 令和5年3月中旬（予定） 実績報告書を県へ提出 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校配当	524,700	0	524,700
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	524,700	0	524,700	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大塚 尚子	広瀬 貴生	浦崎 優